

地域まちづくり推進協議会委員へのアンケート調査結果 概略版

- 1 調査目的 本市の新たな地域まちづくり体制を検討するに当たり、参考とするため。
- 2 調査期間 令和4年5月中旬～7月下旬
- 3 調査対象 全15地域まちづくり推進協議会委員 241人
- 4 回答率 82.6% (241人中, 199人から回答あり)

5 結果概要

(1) 回答者の年齢

- 60歳以上が約7割

(2) 回答者の所属団体

- 「地縁団体」と「福祉団体」で約6割

(3) 地域活動に参加する目的【複数回答】

- ほぼ全員が「地域貢献」と回答

(4) 地域活動を実施する上での課題・問題点【複数回答】

- 最多は「担い手不足」、次いで「情報・ノウハウが不足」
- その他で「住民の無関心、協力不足」や「担い手の高齢化」に関するものが多かった。

(5) 地域まちづくりを地域が担うメリット【複数回答】

- 「住民ニーズに応じたきめ細やかな対応が可能」と「住民同士の親睦が深まる」が約7割
- その他で「当事者として取り組める」、「自主性が高まる」など
- また、地域が関わることによるメリットが生かされる分野として、「福祉」、「交流イベント」、「防災・防火」、「交通安全・防犯」、「環境美化」など幅広く回答があった。

(6) 地域まちづくりの進め方（現在と将来）

- 現在、将来とも、「地域と市の協働」が望ましいとの回答が約6～7割

(7) まち協に関わる取組の成果【複数回答】

- 最多は「地域課題の解決や地域の活性化」、次いで「他団体との情報共有」

(8) まち協に関わる取組の問題点【上位3つまで】

- 最多は「住民の認知度向上」、次いで「活動の活性化（マンネリ化 など）」、「運営の効率化（会議が多い、組織が複雑 など）」
- その他、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限に関する回答が複数あった。

(9) その他、まちづくり全般【自由記載】

※86件の記載あり。主に次のような意見が複数あった。

- ・活動・意見交換の活性化
- ・団体間の連携・情報共有の必要性
- ・新型コロナの影響
- ・若者の参画
- ・地域負担の軽減
- ・情報発信力の強化 など